

1. 基本情報

評価対象年度 (令和4 年度)

施策コード	322	施策名	地域連携による学校教育
将来像	3	子どもたちを健やかに育むまち(「人づくり」の分野)	
まちづくりの基本目標	32	子どもが生きる力・考える力を身につけられるまち	
主担当部	教育部	主担当課	生涯学習スポーツ課

2. 施策の方向

10年後の姿	学校と地域の連携・協働を一層充実することで、子どもたちが健やかに成長するとともに、学校を核とした家庭・地域の力が向上しています。		
施策の方向性	1	地域と学校が協働して子どもを健やかに育みます	
	2	地域・保護者が学校運営にかかわる新しいしくみをつくります	

3. 構成事業の状況

(単位:千円)

事務事業名	施策の方向性	担当課	令和4年度決算額
コミュニティハウス事業	1、2	教育指導課	51,544
地域・学校連携推進事業	1、2	生涯学習スポーツ課	1,019
総事業費(施策の合計)			52,563

4. まちづくり指標

指標情報				令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
①	名称	学校支援地域組織の設置校数		目標値	14	14	14	14
	説明	—	単位 校	実績値	14	14		
	抽出方法	所管課統計		達成率	100.0%	100.0%		
②	名称	コミュニティスクールの校数		目標値	0	1	2	3
	説明	—	単位 校	実績値	0	1		
	抽出方法	所管課統計		達成率	—	100.0%		
③	名称	学校の行事に協力したり参加したりしたことがある人の割合		目標値	38.0	38.0	44.8	44.8
	説明	—	単位 %	実績値	40.3(※)	40.3(※)		
	抽出方法	市政世論調査(令和2、5、8年度実施)		達成率	106.1%	106.1%		

※③抽出方法が世論調査のため、令和2年度の実績を記載している。

5. 評価(令和4年度実績に対する)

評価基準	評価※	評価理由
投入財源・成果(「3. 構成事業の状況」「4. まちづくり指標」)に対する評価	維持	<ul style="list-style-type: none"> ●全14校において学校支援地域本部が設置されているが、コロナ禍により、活動が停滞気味な学校もあった。今後も積極的な活動を促進し、学校が抱える課題解決をはじめ、地域コミュニティの活性化等を図る仕組みづくりの取組みが必要である。 ●コミュニティスクール化を推進するためには、地域コミュニティが学校を支援し、運営に関わることが必要不可欠である。コミュニティスクール化の前段階として、学校支援地域本部の設置とともに活性化支援、地域コーディネーターの活動実績等を積み上げている。

※順調「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が順調に推移している
維持「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗に一部課題がある
停滞「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が遅れている

6. 施策を取り巻く環境

令和4年度からの変更点	特になし
-------------	------

7. 施策を進める上での課題

①	<p>施策を進める上での課題</p> <p>課題に対する令和6年度以降の取組</p>	<p>コーディネーターの養成や学校支援地域本部の構成員の確保や事業関係者間の理解を更に深める必要がある。</p> <p>各小中学校の校長や地域連携担当教諭に対し、地域コーディネーターの役割や活動実績について定期的な研修の実施と周知広報を実施していく。</p>
②	<p>施策を進める上での課題</p> <p>課題に対する令和6年度以降の取組</p>	<p>広くコミュニティスクールについての理解を深め、多くの地域の方々や保護者の参画意識を高める必要がある。</p> <p>コミュニティスクールは学校運営に関する計画や協議を行う「学校運営協議会」が設置されなければならないため地域で学校運営に関わる人材育成を行う。</p>